

衆議院外務委員会ニュース

平成 23.4.20 第 177 回国会第 7 号

4 月 20 日（水）第 7 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・松本外務大臣、平岡総務副大臣、伴野外務副大臣、笹木文部科学副大臣、松下経済産業副大臣、小川防衛副大臣、中山経済産業大臣政務官、松本防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）原子力安全委員会委員長代理 久木田 豊君
原子力安全委員会委員 代 谷 誠 治君

（質疑者及び主な質疑内容）

河野太郎君（自民）

- ・総務省による「東日本大震災に係るインターネット上の流言飛語への適切な対応に関する電気通信事業者関係団体に対する要請」(2011.4.6)は、海外メディアや電気通信事業者に誤解を与えているため、同要請を撤回すべきではないか。
- ・福島第一原発の事故には東京電力が中心に対処しているとのことだが、政府として同事故に対しどのような責任を負うと海外メディアに説明するのか。
- ・米兵による我が国での交通事故について、少なくとも公務中の飲酒が原因となった案件に関しては、我が国で裁判を行う旨、日米合同委員会において問題提起すべきではないか。

勝又恒一郎君（民主）

- ・東日本大震災に係る米軍の各種協力が、日米同盟関係の重要性に対する国民の認識を深め、同盟関係を深化させる契機となるのではないか。
- ・福島第一原発事故後、原子力安全委員会は緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEED）により 2 千枚以上の放射能拡散予想図を作成したにもかかわらず 2 枚しか公表していないが、できるだけ国際社会に同予想図を公表すべきではないか。
- ・日米同盟の新たな協力議題として、米軍と自衛隊による防災協力とロボットなどの軍事技術の民生利用を促進する産業協力を我が国政府から米国に提起すべきではないか。

河井克行君（自民）

- ・東日本大震災に際して支援を受けた各国に対して菅内閣総理大臣が肉声できちんとした謝意を示すべきではないか。

- ・福島第一原発の事故の国際原子力事象評価尺度のレベル 7 への引上げについて、「3 月 23 日の時点でレベル 7 の可能性がある」と原子力安全委員会から報告を受けていた」との枝野内閣官房長官発言について、久木田原子力安全委員会委員長代理も同意するか。
- ・各国政府が公表している放射能拡散シミュレーションの正確性について、我が国政府において調査の上、結果を公表すべきではないか。

赤松正雄君（公明）

- ・普天間基地移設問題に関して、2010 年 5 月の日米基本合意から 1 年近くが経過したが、この間にどのような進展があったのか。
- ・普天間基地移設問題に関して、我が国政府は沖縄との対話の工夫を行うべきであると思うが、日・米・沖縄の歴史認識を共有するための研究の場や沖縄の住民代表と政府が対話を行う場などが必要ではないか。
- ・新防衛大綱で重視されている南西諸島防衛に民間の高速船を買い上げて輸送力として活用する考えはないか。

笠井亮君（共産）

- ・外務省が米軍の原子力艦船の安全性に関して米国政府から口上書を受け取った際、外務省から米国に我が国の要望などは伝えたか。
- ・米艦船の原子炉の基本的情報が軍事機密として非公開となっているが、我が国から主体的に安全確保を求めるべきではないか。
- ・先の在日米軍駐留経費負担特別協定において、在日米軍の訓練移転先をグアムだけでなく米国の施政下の領域まで広げたのはなぜか。

服部良一君（社民）

- ・福島第一原発の事故におけるSPEEDの計算結果の公表についての判断を行う責任者は誰なのか。また、公表についての一連の報道は事実なのか。
- ・4月4日に海に放出された汚染水の放射線量の推計値が公表されないのは、情報公開の面で問題があるのではないか。
- ・福島第一原発事故の発生後、原子力事故早期通報条約第2条に基づく通報は行われたのか。

- 2 図書に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第176回国会条約第5号）
- ・松本外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。